平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	102
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童福祉推進事務			
担当課等名	子育て支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			子ども・子育て支援法施行細則	

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	安定的な保育の提供及び保育の量の拡充と質の向上が求められます。 飯田市行財政改革大綱における改革プランに掲げる保育料収納率の向上に向けたに引き続きの取り組みが求められます。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
児童、母子家庭及び寡婦の福祉に関する取り組みについて、飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において調査及び審議を行います。 保育所入所事務及び保育料納付相談、徴収業務並びに児童手当、児童扶養手当にかかる事務を円滑に行います。 保育所職員の質の向上を図るための情報交換や研修会を開催します。 上村地区に居住し、上村保育園に通園している児童の保護者の送迎にかかる経済的負担を軽減するため、タクシー利用時の料金を補助します。	児童福祉分科会開催経費	134
	保育料納付相談・徴収員等臨時職員雇用	9,935
	保育所職員研修講師謝礼	440
	保育料システム等委託経費	981
	通園補助等各種負担金・補助金	715
	その他の経費	2,589

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
児童福祉分科会開催回数	回/年	2	2		
保育料収納率	%	99.5	100		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	14,794	(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2) (県)児童福祉施設入所負担金認定事務委託金
国庫支出金	220	
県支出金	10	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	14,564	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	10	1	14,770 / 0	児童福祉一般経費
2	1	3	2	1	10	2	24 / 0	保育所通園補助事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 102　事業名 児童福祉推進事務　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	103		
会計	一般会計				
事務事業名	母子生活支援施設・助産所入所措置事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H99	終了	H99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

事業目的		
	対象	やむを得ない事由（配偶者からの暴力・ＤＶ）のある母子世帯。分娩費に困窮する妊産婦とその世帯。
	意図	安心して暮らせる環境を整え自立を支援する。経済的に困窮する妊産婦が安心して出産できるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ＤＶ等により保護を必要とする相談者に寄り添い、1日も早い自立を支援していく事が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生活困窮、ＤＶ等により支援を求める母子を、県内外の母子生活支援施設へ入所させ、早期に自立が出来るよう支援します。 妊産婦が経済的理由により出産に不安がある場合に支援します。	母子生活支援施設入所負担金	1,500
		助産扶助費	420
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	母子生活支援施設入所世帯数	世帯	1	1		
	母子生活支援施設退所世帯数	世帯	1	1		
	助産所入所数	人	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,920	（国）母子生活支援施設措置費負担金（１／２）　750千円 （県）母子生活支援施設措置費負担金（１／４）　375千円 （国）助産施設入所負担金（１／２）　168千円 （県）助産施設入所負担金（１／４）　84千円 （そ）助産施設入所者負担金　84千円
	国庫支出金	918	
	県支出金	459	
	地方債	0	
	その他	84	
	一般財源	459	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	13	1	420 / 0	助産所入所措置費
2	1	3	2	3	10	2	1,500 / 0	母子生活支援施設入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 103　事業名 母子生活支援施設・助産所入所措置事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	104		
会計	一般会計				
事務事業名	児童手当給付事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H99	終了	H99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童手当法	

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月３１日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	現況届が未提出で手当を受給していない対象者に対し、提出を促すことが大切です。 番号制が始まり、課税情報などの情報が確認できるので、現況届時の事務手続きが変更となります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更の審査、認定をし、適切な支給に取り組みます。	児童手当	1,718,015
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	支給児童のべ人数（月）	人	13,800	13,100		
	児童手当受給者数（2月末現在）	人	7,850	7,300		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,718,015	（国）児童手当負担金 3歳未満被用者（37／45）　3歳未満被用者以外（２／３） （県）児童手当負担金 3歳未満被用者（４／45）　3歳未満被用者以外（１／６）
	国庫支出金	1,196,213	
	県支出金	260,900	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	260,902	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,718,015 0	児童手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 104　事業名 児童手当給付事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	105		
会計	一般会計				
事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H99	終了	H99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等		高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	
			自立支援教育訓練給付金事業支給要綱	

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	ひとり親家庭福祉会を継続するに当たり、加入を促進することが必要です。 安定した収入を得るため、ひとり親の就労相談、支援を行うことが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るための支援を行います。 母子父子自立支援員及び相談員による相談支援を行います。 就業に必要な高等技能資格取得（看護師等）及び就業に有利な能力開発のための資格取得に対し補助をします。 飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する親睦事業、学習支援事業を補助します。	ひとり親家庭福祉会事業補助金	480
		ひとり親家庭学習支援事業補助金	125
		死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	390
		ひとり親家庭福祉一般経費	5,022
		母子家庭自立支援費給付金	100
		母子家庭高等技能訓練費給付金	1,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	自立支援教育訓練支給件数	件	1	1		
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	3	1		
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	35	30		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,317	（国）母子家庭等自立支援事業補助金（３／４）
	国庫支出金	975	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,342	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	1	6,017 / 0	ひとり親家庭福祉一般経費
2	1	3	2	3	10	3	1,300 / 0	母子家庭自立支援給付金事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 105　事業名 ひとり親家庭福祉推進事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	106		
会計	一般会計				
事務事業名	母子・家庭・女性相談事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H14	終了	H99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		売春防止法	
		○	配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律	

事業目的		
	対象	女性及び相談者
	意図	悩みの相談を受けることで、相談者のこころ豊かな人づくりを支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	困難ケースの相談に対応するために職員の知識向上が必要です。 相談者の意思に寄り添う相談支援の実施が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	女性相談員が、女性からの相談を受け（暴力、離婚、家庭不和、経済・生活、住宅、医療、健康等）、必要な福祉サービスの提供や関係機関へ繋ぎ、相談者の不安を取り除き、安心して生活ができるよう支援します。また、男性からの相談にも対応します。	女性相談事業	2,079
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	相談件数	件	250	250		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,079	（国）婦人保護事業補助金（１／２）
	国庫支出金	920	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,159	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	11	2	2,079 / 0	女性相談事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 106　事業名 母子・家庭・女性相談事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	107		
会計	一般会計				
事務事業名	母子家庭ショートステイ事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童福祉法	

事業目的		
	対象	生活が困窮している母子家庭で居所を失った者
	意図	生活困窮者で居所を失った母子家庭を保護し、支援をすることで自立を促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	利用頻度を見ながら事業を検証し、見直しをする必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	北方寮の代替策として、居所を失い、生活に困窮している母子を保護し、２ヶ月を限度に宿泊施設に宿泊させ、自立のために支援し、生活の基盤を整えます。 宿泊にかかった費用の一部または全部を宿泊施設へ支払います。	母子ショートステイ事業委託料	600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	保護した母子家庭数	世帯	2	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	600	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	11	4	600 / 0	母子家庭ショートステイ事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 107　事業名 母子家庭ショートステイ事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	108		
会計	一般会計				
事務事業名	北方寮管理運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	H30

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		児童福祉法	
		○	飯田市母子生活支援施設条例	

事業目的		
	対象	母子（配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、その者の監護すべき児童）
	意図	安心して生活し、自立できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	社会的ニーズの変化に対応するため、北方寮を平成29年３月末から2年間休止します。その後状況を見る中で施設を廃止します。廃止後の施設の後利用については、公的活用の求めに応じて5年間の予定で貸付け、その後施設を解体します。 解体後の敷地については、地元との協議のうえ、調整し売却します。 総合的な母子保護と自立支援を行うために、見守りや同行支援等を可能とする環境整備を進めます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	休止から廃止までの施設の維持管理をします。 警備システムにより、無人化となった施設の警備・管理をします。 草刈などの敷地内管理をします。 平成31年4月の貸し出しに向け、借主と賃貸借に関する詳細を打ち合わせます。	北方寮管理費	569
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	なし					

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	569	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	569	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	12	1	569 / 0	北方寮管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 108　事業名 北方寮管理運営事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		フロン類の適正な回収	家電リサイクル券の排出者控えの受領・保管（１年） 点検（１回／年）及び結果報告		
特定家電製品の廃棄		○		―	×	×	―	―	×					
灯油の流出			○	×	×	―	×	×	×		南信州広域連合火災予防条例	灯油タンクの管理(貯蔵、取り扱い、届出、自主点検の実施)		

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・灯油タンクの灯油が流出した場合の環境汚染	施設休止中の灯油タンク 通年 空にしておく	施設休止中にて、灯油タンクの中身は空にしてある				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	109		
会計	一般会計				
事務事業名	児童扶養手当給付事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H99	終了	H99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童扶養手当法	

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	児童扶養手当の適切な支給をします。 現況届時には丁寧な相談対応を行い、受給者の不安を軽減します。 ひとり親のニーズの掘り起こしをすることが必要となります。 番号制の導入で、事務手続きを見直します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給の実施をします。 現況届による支給要件の審査・確認及びひとり親からの相談に対応し、必要な支援をします。	児童扶養手当費	432,076
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	1,050	1,037		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	432,076	（国）児童扶養手当給付負担金（１／３）
	国庫支出金	144,025	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	288,051	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	432,076 / 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 109　事業名 児童扶養手当給付事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	110		
会計	一般会計				
事務事業名	児童発達支援センター事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H24	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	在籍児童数は定員の１．１３倍、１日平均３４人の利用があり、相談支援専門員による利用計画作成数は５８人実施しました。様々な障がい特性に応じた発達支援・家族支援が必要であると共に、保育園・幼稚園との綿密な連携会議が求められています。また職員の資質向上と、地域・医療・教育との連携が重要です。

30年度取組

取組内容

職員の専門性を高めるための研修内容及び計画の見直しを行い実施することが求められています。また、こども家庭応援センターと業務分担の見直しを実施する中で、各ライフステージに添った支援の在り方についても各センターで構築する必要があります。飯伊地域の療育及び発達支援を重点的に担うひまわりと、要保護家庭を中心とした支援を担うこども家庭応援センターの連携体制を見直していくことが求められます。

経費の内容	事業費(千円)
臨時職員賃金	15,277
代替職員雇用賃金	3,431
送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	2,403
賄材料費	4,625
理学療法訓練等委託料	1,087
光熱水費	2,744
使用料及び賃借料	1,945
その他の経費	5,362

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
通所児童在籍児童数	人	45	45		
年間新規利用児童数	人	12	12		
年間退所児童数	人	12	12		
利用計画作成	人	65	65		
継続支援計画作成	人	100	100		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	36,874
国庫支出金	0
県支出金	315
地方債	0
その他	23,827
一般財源	12,732

特定財源内訳及び補足事項

（県）地域福祉総合助成金（１／２）
（そ）発達支援センター利用負担金（他町村分）　3,283千円
（そ）児童発達支援給付費負担金　15,653千円
（そ）発達支援センター通所利用者負担金　2,153千円
（そ）諸収入　2,738千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	10	1	23,659 / 0	発達支援センター管理費
2	1	3	2	4	10	2	3,431 / 0	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	4	11	1	9,784 / 0	発達支援センター事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 110　事業名 児童発達支援センター事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	111		
会計	一般会計				
事務事業名	地域療育事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H11	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那に住む障がい児
	意図	障がい児や保護者の抱える、障がいや発達の遅れなど固有の問題や悩みを軽減します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がいを疑われる子ども及び発達の遅れなどに悩みを抱えた家庭への早期対応の目標値を達成できました。支援の内容、発達の節目で起こる諸問題等についても、家庭にとって身近な専門機関として対応しています。また保育・教育現場へ出向き生活の中での発達支援について具体的な支援方法を現場職員と共有しながら、発達支援の開始時期、継続、発達の節目などのニーズに応じた相談体制・家庭支援の在り方と関係機関との連携等検討する必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	療育現場の経験を積み重ねたより専門性の高い職員の確保を図る必要があります。 早期発達支援グループの充実と外来相談体制の見直し・連携の在り方を実践し検討していきます。 外部機関に出向き、直接支援・連携を密にしていきます。 地域療育事業の役割を相談の在り方・成果の振り返りをし実践していきます。 必要な関係機関との支援のつなぎを細やかに連携し構築します。	専門職員賃金	14,041
		心理相談員報酬	1,056
		感覚統合訓練謝礼	735
		専門職員旅費	891
		その他の経費	697

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	外来相談利用者数	人	613	613		
	外来相談利用延べ人数	人	3,385	3,385		
	保育園・幼稚園・学校等訪問回数	回	184	184		
	〃　利用延べ人数	人	755	755		
	早期療育グループ等実施回数	回	96	96		
	〃　利用延べ人数	人	668	668		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	17,420	(県) 地域療育等支援事業委託金
	国庫支出金	0	(そ) 諸収入
	県支出金	7,734	
	地方債	0	
	その他	5,200	
	一般財源	4,486	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	12	1	17,420 / 0	地域療育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 111　事業名 地域療育事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	112		
会計	一般会計				
事務事業名	重症心身障害児通園事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	重症心身障害児とその保護者
	意図	健康状態に合わせた通園をし、個々の機能訓練や家庭外での活動・体験の場を広げ発達を支援します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保護者の職員に対する専門的な指導の要望が高まり、より細やかな支援内容の充実を図っていきます。また重篤なケースも増えており、医療機関とのスムーズな連携が求められています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	個々に対する必要な支援を十分把握し、リハビリや研修会で得た専門的な知識や技術を、園内の生活の場でフルに活かせるような研修の場を確保し繰り返し実践していきます。 医療機関との連携・相談が必須になります。 保護者の思いを傾聴し、個々の成長を促し通所をする意義を感じ取ることできるよう、専門的な療育や豊かな経験を提供するように意識して実践していくようにします。	臨時職員賃金	8,150
		光熱水費	1,372
		その他の経費	1,231

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	登録者数	人	6	6		
	延べ利用人数	人	486	486		
	1日当たりの平均利用者数	人	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,753	(そ) 児童発達支援給付費負担金　9,861千円 (そ) 諸収入　402千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,263	
	一般財源	490	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	14	1	10,753 / 0	重症心身障害児通園事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 112　事業名 重症心身障害児通園事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	113		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	民間保育所運営事業			
担当課等名	子育て支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	新制度の施行に伴い、給付額が毎月の園児数により変更すること、さまざまな申請書類があることにより、確認等の申請書類が増加しました。そのため、保育所の事務負担が増加したことに対し、事務処理軽減のための改善に取り組む必要があります。 広域入所に係る対象園児の増加に伴う運営費負担額の増加を考慮する必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保護者の就労や疾病等により、家庭で保育を受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業所へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行います。 施設型給付費により安心して子育てができる環境整備等の充実を図ります。 市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、依頼（委託）を行い、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行います。	民間保育所運営費	2,505,795
		公立保育所広域入所運営費	9,769
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	民間保育所数	園	24	25		
	民間保育所に入所している児童数	人数	30,175	32,283		
	広域入所委託児童数	人数	160	160		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,515,564	（国）子どものための教育・保育給付費負担金（１／２）
	国庫支出金	916,283	（県）子どものための教育・保育給付費負担金（１／４）　484,670千円
	県支出金	502,034	（県）保育料負担軽減事業補助金　17,364千円
	地方債	0	（そ）民間保育所保護者負担金　383,618千円
	その他	385,549	（そ）公立保育所保護者負担金　1,931千円
	一般財源	711,698	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,505,795 / 0	民間保育所運営費
2	1	3	2	5	10	2	9,769 / 0	公立保育所広域入所運営費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 113　事業名 民間保育所運営事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（文書催告等）	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（口座振替促進等）	○			－	○	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	114		
会計	一般会計				
事務事業名	保育料軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成29年度から１号認定の保育料徴収基準について、国基準５階層から市基準８階層へ階層拡大を行いました。これにより１号認定においても２・３号認定同様に市独自の保育料軽減が行われ、課題であった保護者の不公平感の解消につながってきたと考えます。 今後も国等の動向に注視しながら、教育・保育の無償化を視野に入れた検討を進めていきます。

30年度取組

取組内容

２・３号認定（保育認定）の保育料徴収基準額について、国基準８階層から市基準11階層への階層拡大による、保育料の軽減を継続して実施します。また、18歳未満の兄姉がいる世帯への多子世帯軽減を継続して実施します。

１号認定（教育認定）においても、平成29年度から引き続き、徴収基準を国基準５階層から市基準８階層へ拡大し、保護者の負担を軽減します。

経費の内容	事業費(千円)
２・３号　保育料徴収基準の階層拡大	270,528
２・３号　多子世帯に対する保育料軽減	75,531
１号　保育料徴収基準の階層拡大	1,565
その他の経費	1

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65	65		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	347,625	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	347,625	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,505,795 0	民間保育所運営費
2	11	2	3	25	0	0	194,020 0	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	11	2	3	26	0	0	94,751 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 公立・私立保育園の軽減分については、歳入の減となる。金額は歳入減分。
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 114　事業名 保育料軽減事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	115		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	民間保育所特別保育事業			
担当課等名	子育て支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等	○	児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・１歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	３歳未満児保育・延長保育・障害児保育・学童保育の需要は年々増加傾向にあり、それぞれの利用児童に応じた職員体制の確保が必要となってくることから、人件費や施設環境等、各園において柔軟に対応する必要があります。

30年度取組

取組内容

低年齢保育担当保育士を雇用し低年齢児の受入れ態勢を確保する民間保育所に対し、保育士の人件費を補助することにより児童福祉の向上を図ります。

11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助します。

特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助します。

乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流を行います。

保育所において放課後小学生を受入れ保育を行います。

保育所に入所していない児童を一時的に保育し、保護者の負担軽減等の支援を行います。

経費の内容	事業費(千円)
乳児保育促進事業	4,590
延長保育促進事業	71,789
障害児保育事業	22,572
地域活動事業	6,509
一時・特定保育促進事業	56,945
１歳児保育推進事業	24,864
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	21	22		
延長保育実施民間保育所	園	24	25		
障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	17	25		
地域活動実施民間保育所等数	園	17	25		
一時・特定保育事業実施民間保育所	園	24	25		
	園	16			

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	187,269
国庫支出金	754
県支出金	101,302
地方債	0
その他	0
一般財源	85,213

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　754千円
（県）子ども・子育て支援交付金（国１／３、県１／３）　86,575千円
（県）子育て支援総合助成金（１／２）　14,727千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	4,590 / 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	71,789 / 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	22,572 / 0	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	6,509 / 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	56,945 / 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	24,864 / 0	１歳児保育推進事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 115　事業名 民間保育所特別保育事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	116		
事務事業名	民間保育所施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			保育所等整備交付金交付要綱	
		○	飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。 また、民間保育所の民営化の事業推進や耐震化などの大規模改修の要望がある中で、計画的に施設整備を推進していく必要があります。

30年度取組

取組内容

安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して、補助金を交付します。

公立保育所の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して、補助金を交付します。

平成18年以前に新築・改築・増築又は大規模修繕を行うために、社会福祉・医療事業団から借受を行った保育所に対して利子補給を行います。

園庭の芝生化について研究、調査及び視察などの取り組みを進め、園庭芝生化の可能性を模索します。

経費の内容	事業費(千円)
上郷なかよし保育園　新園舎建設	56,560
上郷なかよし保育園　道路改良工事	23,842
上郷なかよし保育園　現園舎解体	14,140
鼎あかり保育園　黒河内邸解体	15,336
鼎あかり保育園　新園舎建設	302,520
中央保育園　園舎改築工事	32,707
園庭芝生化研究補助金	100
利子補給（３園）	50
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
民営化による施設整備園数	園	2	2		
利子補給対象園	園	3	3		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	445,255
国庫支出金	151,560
県支出金	5,714
地方債	90,700
その他	0
一般財源	197,281

特定財源内訳及び補足事項

（国）　民間保育所等整備交付金（１／２）　145,846千円
（国）　子ども・子育て支援整備交付金（２／９）　5,714千円
（県）　子ども・子育て支援整備交付金（２／９）
（地）　社会福祉施設整備事業債（充当率80%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	445,205 / 0	民間保育所施設整備事業費
2	1	3	2	5	13	4	50 / 0	民間保育所施設整備利子補給事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 116　事業名 民間保育所施設整備事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	117		
事務事業名	民間保育所補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	

事業目的		
	対象	民間保育所職員
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保育士の専門性の確保と質の向上が求められます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保育士の専門性及び質の向上を図るため、民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行います。	保育所職員研修会経費	1,055
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	保育所職員研修会の開催回数	回	8	10		
	保育所職員研修会の参加者数	人	900	900		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	1,055	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2)
	国庫支出金	527	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055 / 0	民間保育所研修費補助金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 117　事業名 民間保育所補助事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	118		
会計	一般会計				
事務事業名	公立保育所維持管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
		○	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	園舎建築からの年数が経過しており、老朽化に伴う施設整備経費が増加しています。関係部署との施設点検や年間の施設保守契約を通じて安全安心の保育環境を整えます。 支援を必要とする園児の増加への対応に保育士の人材確保が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係部署と連携しながら園舎の状態を把握し、修繕が必要とされる園舎の設備改修を行います。 嘱託医による園児の内科検診や歯科検診、施設の設備点検及び施設保守契約などにより、安全安心の保育環境を整えます。 支援を必要とする園児の保育を補助するための臨時保育士を配置したり、給食調理を補助するパート職員の雇用を行いながら安全に保育を運営します。 また、平成30年度は保育士の夏服を更新する年度であるため一斉に更新します。	嘱託医報酬・委託（内科・歯科）	2,265
		職員研修旅費、負担金	953
		備品購入、修繕	4,740
		園舎土地・駐車場借り上げ	11,340
		園舎維持管理等運営経費	22,099
		臨時保育士、調理員賃金	242,308
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	遊具点検数	園	16	16		
	内科、歯科検診数	回/年	2	2		
	臨時保育士、調理員雇用数	人	127	116		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	283,705	（県）産休代替職員雇用事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	（そ）公立保育所保護者負担金（現年度分）　56,923千円
	県支出金	88	（そ）公立保育所保護者負担金（過年度分）　500千円
	地方債	0	（そ）職員駐車場借地料負担金　327千円
	その他	57,750	
	一般財源	225,867	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	10	1	41,397 / 0	保育所管理費
2	1	3	2	6	10	2	242,308 / 0	公立保育所保育補助員雇用事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 118　事業名 公立保育所維持管理事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	119		
事務事業名	公立保育所施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）
	意図	保育が支障なくできる施設環境の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	園舎建築からの年数が経過しており、老朽化に伴う施設整備経費が増加しています。関係部署と施設点検を行う中で施設整備が必要な箇所の優先順位を検討し、計画的な施設整備を行う必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係部署と連携しながら、整備が必要な箇所を大規模に改修し、安全安心な保育環境を整えるとともに施設の耐用年数を延ばします。 平成29年度、県の「信州やまほいく」の認定を公立保育園全園で受けたことで、より一層地域の自然を活かした保育に取り組み、保育の質の向上を図ります。また、県の認定をステップに、保護者や地域等と協力していいだ型自然保育のあり方を研究します。	施設整備事業	23,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	施設改修、修繕工事園数	園	16	16		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	23,200	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	23,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	10	3	23,200 / 0	公立保育所施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 119　事業名 公立保育所施設整備事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	120		
会計	一般会計				
事務事業名	公立保育所運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）、　以上児の家庭数
	意図	就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育を実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	保護者が家庭でのしつけを学ぶ上で有効な情報や地域との連携の必要性を伝える必要があります。 職種により有資格者の職員確保が困難な状況であり、職員募集情報や飯田市保育行政の情報発信などに努めていく必要があります。

30年度取組

取組内容

子どもの通う保育所で保護者が保育の体験をし、園での生活やその活動を直接見聞する機会を設けて子育ての楽しさを再認識します。

園児は生活習慣及び社会性を習得するために地域活動事業を通して地域住民との交流体験をします。

健全な保育所運営を行うために必要なパート職員の確保及び代替職員の配置を行います。

食育への取り組みとして地元で採れた野菜を給食の食材とする日を年数回実施します。

上村保育園児の確保に向け自然保育を基調とした取組を強化し、子育て世帯の移住・定住を推進します。

経費の内容	事業費(千円)
保護者の一日保育体験	100
地域活動事業	1,633
代替職員の雇用	86,378
保育事業運営費（賄材料費など）	126,810
子育て移住促進	398
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
保護者の一日保育体験者数	家庭数	945	945		
地域住民との交流園数	園	16	16		
地元食材の日の開催数	回/年	200	200		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	215,319
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	52,203
一般財源	163,116

特定財源内訳及び補足事項

（そ）給食実費徴収金　16,900千円
（そ）公立保育所保護者負担金（現年度分）　25,603千円
（そ）公立保育所負担金（他市町村分）　2,751千円
（そ）太陽光発電収入　12千円
（そ）公立保育所長時間延長保育事業保護者負担金　6,625千円
（そ）公立保育所一時預かり事業保護者負担金　312千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	11	1	126,810 / 0	保育所保育費
2	1	3	2	8	11	11	100 / 0	一日保育体験事業費
3	1	3	2	6	12	1	86,378 / 0	代替職員雇用事業費
4	1	3	2	6	13	1	1,633 / 0	地域活動事業費
5	1	3	2	6	13	2	398 / 0	子育て移住促進事業費
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 120　事業名 公立保育所運営事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（文書催告等）	○			－	×	×	－	×	－					
保育料滞納整理事務（口座振替促進等）	○			－	×	×	－	×	－					
一日保育体験の実施（保護者）	○			○	○	○	○	○	○	○				
地元食材の日を実施	○			○	○	○	○	○	○	○				

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・地元食材を利用し、生産者や地域の方との交流を図ること、これら保育園の取組を保護者の一日保育体験により理解することで、環境意識が家庭教育の場へ浸透する。	地元食材の利用率 年間 前年度より1％上昇させる	地元業者や地元生産者へ働きかけ、保育園への搬入食材について、地元食材調達に努めていただく。				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	121		
会計	一般会計				
事務事業名	病児保育事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			定住自立圏共生ビジョン	

事業目的		
	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成29年度において、これまで要望の高かった保育時間について8時間から10時間に拡大することができましたが、土曜保育への対応、また定員拡大や利用料軽減が求められています。 事業を推進する上で、定住自立圏形成協定を締結する町村との協議が必要となります。 さらなる病児保育のPRにより、利用者の拡大を図る必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	病気の回復期（又は回復）に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対し病児保育の受け入れを行います。 市内医療機関（社会医療法人健和会）に委託し病児保育室を併設し、嘱託医師・看護師・保育士を配置します。 ・体制　嘱託医師2人、看護師1人、保育士3人 ・定員　6人 ・開所日時　平日午前8時～午後6時 ・利用料金（1日）　生保・市民税非課税の母子：無料／市民税非課税：1,000円／その他：2,000円 ・定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入	病児保育業務委託	25,285
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	延べ利用児童数	人	800	800		
	年間開所日数	日	241	241		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	25,285	（県）子ども・子育て支援交付金（病児保育事業）（国１／３、県１／３）
	国庫支出金	0	（そ）病児保育保護者負担金　1,240千円
	県支出金	8,311	（そ）病児保育町村負担金　800千円
	地方債	0	
	その他	2,040	
	一般財源	14,934	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	25,285 / 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 121　事業名 病児保育事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	124		
事務事業名	次世代育成支援対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H27	終了	H31

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画		子育て応援プラン	
			男女共同参画計画	
	法令・例規等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律	
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法	

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。地域に家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	支援を必要とする家庭が増加していることから、それぞれの家庭ニーズに沿った対応を行うため、支援に携わる職員体制の見直しの検討が必要です。 地域子育て支援拠点施設などを活用できない家庭について、必要な時に寄り添うことのできる体制づくりを整える必要があります。 保護者の多様なニーズに対応するため、地域の主体的な取り組みによる特別保育事業への支援が求められます。

30年度取組

取組内容

飯田市子育て応援プランに沿った事業の展開を実施します。
ファミリー・サポート・センター事業利用促進のため、ひとり親家庭等の利用者増につながる支援を実施します。
子育ての行き詰まり防止事業の実施及び乳幼児を持つ親子が集う、地域子育て支援拠点つどいの広場を12カ所で実施します。
子育て支援ネットワーク協議会が主体となり、家庭児童相談及び家庭訪問事業等を実施しニーズに沿った支援を行います。
主任児童委員等による赤ちゃん訪問及び子育て応援サポーター会議による子育て情報の充実を図ります。（情報誌、ホームページ）
上久堅および川路地区の主体的な取り組みにより、地域の力による特別保育事業を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
ファミリー・サポート・センター運営事業	7,593
養育支援事業	5,617
子育てのまちづくり支援事業	645
次世代育成支援行動計画推進事業	5,654
地域子育て支援拠点事業	57,431
地域特別保育事業	600
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
ファミリーサポート活動実施件数	件	1,400	1,656		
家庭訪問数（０歳児数）	数	850	842		
つどいの広場述べ利用者数	人	50,000	45,837		
	件	30	0		
地域で主体的に行う特別保育の数	地区	2	2		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	77,540
国庫支出金	22,755
県支出金	22,755
地方債	0
その他	53
一般財源	31,977

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）
（県）子ども・子育て支援事業交付金（１／３）
（そ）子育て短期支援事業保護者負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	1	7,593 / 0	ファミリーサポートセンター運営費
2	1	3	2	8	11	2	5,617 / 0	養育支援事業費
3	1	3	2	8	11	7	645 / 0	子育てのまちづくり支援事業費
4	1	3	2	8	11	8	5,654 / 0	次世代育成支援行動計画推進事業費
5	1	3	2	8	12	1	57,431 / 0	地域子育て支援拠点事業費
6	1	3	2	8	12	3	600 / 0	地域特別保育事業費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 124　事業名 次世代育成支援対策事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	125		
会計	一般会計				
事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H27	終了	H31

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	子育て中の家庭
	意図	協賛店舗を利用して優待サービスを受ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	協賛店舗が微増であるため商業・市街地活性課と連携し、事業の趣旨について再度お知らせするなどして協賛店舗を拡充する必要があります。また事業を実施したことに対して事業効果を検証し、優待サービスを利用しやすくする必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
18歳未満の子どもがいる家庭に対し家庭優待パスポートカードを配布します。子育て家庭がパスポートカードを提示した場合、協賛店舗が各種サービスを提供します。 市内協賛店舗の募集及び協賛店舗名とサービス内容が掲載されたリーフレットを制作します。（商業・市街地活性課との連携） パスポートカードの交付及び協賛店舗が掲載されたリーフレットを市内保育所、小中学校、高等学校へ配布します。	リーフレット印刷製本	408
	外国語翻訳料	20
	協賛店舗広告宣伝費	233
	対象世帯抽出作業委託料	389
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
協賛店舗数	店舗	215	215		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	1,050	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	10	1,050 / 0	子育て家庭優待パスポート事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 125　事業名 ながの子育て家庭優待パスポート事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	126		
事務事業名	子ども発達総合支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
			地域健康ケア計画重点プロジェクト	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	18歳以下の児童
	意図	発達に心配のある子どもとその家族への支援を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	庁内部局を超えた連絡調整機能の充実を図り、小中学校との連携や乳幼児期から学齢期の途切れのない発達支援について、情報の共有化や効果的な支援を行う必要があります。

30年度取組

取組内容

子どもと保護者家族の早期支援ニーズに対応する保健・医療・福祉・教育の緊密な連携体制および役割分担の在り方を検討します。

市内全保育所・認定こども園における、配慮が必要な子どもとクラスに対する「個別の指導計画」作成の推進と、巡回訪問において個別の配慮についての助言を継続実施します。

保護者ー保育所・認定こども園ー小学校の協働によって子育てや発達支援に取り組み、就学に向けてスムーズな接続がされるよう「幼保小連携接続に関する保護者向けリーフレット（仮）」を作成します。

年長保護者に対し、就学に向けた情報を随時提供し、就学相談のパンフレット配布および就学相談説明会の開催を継続します。

経費の内容	事業費(千円)
臨時職員賃金	7,020
講師謝礼	200
発達支援プログラム指導業務委託	398
発達支援指導者研修会参加費	230
発達支援学級訓練用具等	1,290
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
幼稚園・保育所での発達に関する相談件数	件	350	300		
幼稚園・保育所での個別指導計画作成件数	件	100	100		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	9,138
国庫支出金	3,509
県支出金	1,754
地方債	0
その他	0
一般財源	3,875

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域生活支援事業補助金（１／２）
（県）地域生活支援事業補助金（１／４）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	12	9,138 / 0	子ども発達総合支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 126　事業名 子ども発達総合支援事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	127		
事務事業名	こども家庭応援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	子育て中の家庭
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	子育てと発達の相談窓口を児童期を通して幅広く利用していただくためには、庁内関係部署および外部関係機関との更なる連携が必要となります。 親子でくつろげる、子育てが楽しくなる講座やイベントについて効果的なＰＲや更なる拡充が必要となります。 子どもの発達支援ニーズの早期発見と支援体制の強化を図ります。

30年度取組

取組内容

気軽に立ち寄れて親子で過ごせる居場所づくり、子育て親子の拠り所としてのゆいきっず広場を運営します。

保護者同士の情報交換や三世代で楽しめるイベント等を実施します。

ゆいきっず広場の講座・イベントの予定や活動レポートをＰＲします。

広く子育ての悩みに対応した相談に応じ、庁内関係部課や外部関係機関との連携を図り、保健・福祉・医療・教育などに対する包括的な取り組みを行います。

経費の内容	事業費(千円)
就学教育相談員賃金	4,223
就学相談委員会委員報酬	513
子育てアドバイザー業務委託	2,912
検査消耗品費等	1,130
その他の経費	1,706

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
ゆいきっず広場の新規登録者数	人	780	600		
ゆいきっず広場の利用親子組数	人	4,500	5,000		
H29／H30ゆいきっず相談新規対応件数	件	475	580		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	10,484	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,484	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	12	2	10,484 / 0	こども家庭応援センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 127　事業名 こども家庭応援センター運営事業　　子育て支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		自動車所有についての法令を遵守	リサイクル券の保管　引取証明書の保管（１年）		
自動車廃棄時		○		－	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況